

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 5月20日

【届出者の氏名又は名称】 古河スカイ株式会社

【届出者の住所又は所在地】 東京都千代田区外神田四丁目14番 1号

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 東京(03)5295-3800(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 上田 滋

【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません

【代理人の住所又は所在地】 同上

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 古河スカイ株式会社
(東京都千代田区外神田四丁目14番 1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、古河スカイ株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、日本製箔株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

第1 【公開買付要項】

1 【対象者名】

日本製箔株式会社

2 【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3 【買付け等の目的】

(1) 公開買付けの概要

当社は、現在、対象者の普通株式9,809,200株（平成21年2月13日現在の発行済株式総数に対する所有株式の割合（以下「所有株式数割合」といいます。）40.87%（小数点以下第三位を四捨五入しております。））を所有し、対象者を連結子会社としております。今般、対象者を完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済株式の全て（当社が既に所有している対象者の株式及び対象者の所有する自己株式を除きます。）の取得を目的とした公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたします。本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に上限及び下限を設定しておりません。

本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して、近時の市場価格を上回る価格にてその所有する株式を売却する機会を提供するものです。

なお、対象者取締役会は、平成21年5月19日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。

(2) 公開買付けの実施を決定するに至った意思決定の過程

当社は、平成15年10月の古河電気工業株式会社の軽金属事業部門（大正10年ジュラルミンの研究試作開始が事業起源）とスカイアルミニウム株式会社（昭和39年設立）の統合により、アルミニウム板・押出・鋳物・鍛造材料を手掛ける国内最大のアルミニウム圧延メーカーとして発足、缶材・箔材・自動車用材料・印刷版用材料・航空/輸送用材料・産業用材料など幅広い分野でアルミニウム圧延製品の供給を行っております。

対象者は、昭和8年に福田重錫アルミ箔製造株式会社、東洋錫紙株式会社、天野製箔株式会社が合併し錫箔圧延を手掛ける日本錫紙株式会社として設立され、昭和12年にアルミニウム箔の製造開始とともに日本製箔株式会社と社名を変更し今日に至っております。

古河電気工業株式会社がアルミニウム箔用材料の供給先の会社の一社であった対象者に昭和32年に資本参加を行い、その後株式の買い増しを行い、当社発足時に当社が承継した結果、現在、対象者は、当社グループの一員としてアルミニウム箔及び特殊箔を手がける会社となっております。

当社は、現在、「あらゆる環境変化に対応した強い事業体質の実現」に基づく「伸びる市場・当社優位製品群での事業伸長」を成長戦略として掲げ、グローバル化も合わせた事業改革、事業創出に取り組んでおります。その一環で伸びる製品群への集中的な投資を図るとともに、成熟市場につきましては、効率的な製造・販売体制の見直しなど更なる経営耐力の向上を目指した戦略を強化することにより、当社グループ全体での継続的な成長を推進しております。

対象者が製造・販売を行っておりますアルミニウム箔につきましては、これまでその需要の大部分を占めてまいりました食料品用包装材分野は成熟商品となり、かつ、少子化の影響等で伸びは微減となっております。また、日用品等分野は生活様式の変化による需要減に加えて安価な中国材の国内流入により、総じて採算が悪化する状況にありました。コンデンサ用箔やリチウムイオン電池用電極、携帯電話用プリント基板などの電気・電子分野につきましては、将来に向けた需要拡大が期待されてはおりますが、昨年の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を最も受けたマーケット分野の一つであり、足元で受注数量が大きく減少し、短期的には回復が難しい状況にあります。また、電気自動車向け電池の電極端子などの自動車用途も、将来大きな拡大が期待できる市場であります。未だ開発段階であり、足元の利益へはまだ貢献しておりません。

また、電子・自動車分野におきましては、技術革新も早く、かつ顧客要求の高度化もあり、今後は、素材である箔地製造も含む総合的な技術対応や、研究部門へのより多くの資源投入が不可欠になるものと考えられ、当該事業領域には当社が営むアルミニウム圧延工程からの一貫した対応が必要となっております。以上、対象者が安定的かつ競争力ある経営を続けるには、多くの課題が積みあがってきている状況で、対象者単独での利益拡大を図るには厳しい状況が想定されるところであります。

当社は、箔事業につきましては、特に医薬用包装などの高度な加工、コンデンサ、リチウム電池、ICチップ用途等の電気・電子、自動車用電池といった産業用向けアルミニウム箔や特殊箔につきましては、今後拡大が期待できるコア事業分野と捉えております。しかしながら、いずれの市場も将来的には国内のみならずグローバルな規模で競争が厳しくなるものと考えられることから、この状況に対処するために、総合的な技術開発力及び顧客対応力の拡充並びにコストダウンの継続は不可欠であり、これらを実現し、追求し得る対象者との関係構築を目指すには、対象者との資本関係の更なる緊密化を図ることが必要であります。

具体的には、上述の環境下でも当該コア事業を健全に拡大し、高収益体質を取り戻すには、更なる経営の効率化を対象者単独で図るのではなく、一歩進んで、人材の相互交流の促進や設備投資案件への機動的な資金投入、研究開発をはじめ経営全般に亘って当社との連携をより強固にすることでその実現を図り、そのためのスピーディーで統一感ある経営判断と、これに基づくサービスの提供が行える体制を構築することが重要であると考えており、そのために、対象者との資本関係及び協業関係を強化することが、当社グループの事業発展に資するものと考えております。

以上のような状況を総合的に勘案し、当社は、昨年10月より対象者との間で協議を重ねてまいりました結果、対象者と一体となって効率的かつ機動的なグループ経営を推進することが、対象者及び当社のステークホルダーの利益にかなうものと考え、対象者を完全子会社化することを目的として、本公開買付け及びその後の一連の手續（以下「本完全子会社化手續」といいます。）を実施することといたしました。

本完全子会社化手続によって、対象者は、親会社の経営資源を最大限活用することが可能となり、その結果として、当社グループは、将来拡大が期待される市場への対応力向上を図ることが可能となり、当社と対象者の収益基盤強化と当社グループの価値向上に寄与できるようになるものと考えております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者株式は、現在、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に上場されております。しかしながら、当社は本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数に上限及び下限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準（以下「上場廃止基準」といいます。）に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象者が本完全子会社化手続により当社の完全子会社となることが予定されておりますので、上場廃止基準に従い所定の手続を経て、上場廃止となる見込みです。

なお、上場廃止となった場合は、対象者株式は東京証券取引所において取引することができなくなります。

(4) 上場廃止を目的とする理由及び代替措置の検討状況

当社は、当社と対象者が、今後アルミ関連事業においてより一層緊密に連携することによって、事業上の相乗効果を追求していくためには、かかる緊密な連携を容易に実行可能な最適な資本関係を形成することが望ましいと判断し、本公開買付けを含めた本完全子会社化手続を実施いたします。

当社による対象者の完全子会社化が実現すれば、両社は、統一された経営基盤の下で、より一層緊密な連携をとることが可能となるため、当社グループ内における両社の相乗効果をさらに高いレベルで追求することができるようになるとともに、対象者の経営のスピードと効率性を向上させていくことが可能になると考えております。上記の通り、当社は、当社グループ全体の相乗効果の追求、機動的なグループ内再編の実行、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から本完全子会社化手続を実施するものであり、本完全子会社化手続は、対象者の上場廃止を直接の目的とするものではありません。当社は、対象者の株主の利益を保護するべく、下記「(5)いわゆる二段階買収に関する事項」の方法により、上場廃止となる対象者株式に代わる対価として現金の交付を受ける機会を対象者株主（当社を除きます。）に提供しつつ、対象者を完全子会社化することを企図しております。

(5) いわゆる二段階買収に関する事項

当社は、上記の通り、本公開買付けを実施いたします。当社は、本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。本公開買付けにより、対象者の自己株式を除く、対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付け完了後に、以下の方法により当社を除く対象者の株主に対して対象者株式の売却機会を提供しつつ、当社が対象者の発行済株式の全て（自己株式を除きます。）を所有するための手続を実施することを企図しております。

具体的には、本完全子会社化手続として、当社は、対象者において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、対象者を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。）を付す旨の定款変更をすること、対象者の当該全部取得条項が付された普通株式の全部取得と引換えに別の種類の対象者株式を交付すること、及び上記 ないし を付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を開催することを対象者に対し要請する予定です。また、本完全子会社化手続を実行するに際しては、本臨時株主総会において上記 のご承認をいただきますと、対象者は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記 については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される対象者普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の決議が必要となります。そのため、当社は、対象者に対し、本臨時株主総会と同日に上記 を付議議案に含む本種類株主総会を開催することを要請する予定です。

なお、上記 及び の手続の実施の詳細・時期は現時点では未定です。当社は、本臨時株主総会及び本種類株主総会に関する対象者における基準日設定公告等への協力を対象者に要請する予定です。

本公開買付けが完了し、本臨時株主総会及び本種類株主総会に上記各議案が上程された場合には、当社は本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。上記各議案が承認可決された場合、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て対象者に取得されることとなり、対象者の株主には当該取得の対価として当該株式と別の種類の対象者株式が交付されることとなります。対象者の株主に対価として交付されるべき別の種類の対象者株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当該株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます。）を売却すること（対象者がその全部又は一部を買い取ることを含みます。）によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数売却の結果、株主に交付されることになる金銭の額については、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付け等の価格（以下「買付価格」といいます。）と同一の価格を基準として算定されることが予定されています。また、対象者の全部取得条項が付された株式の取得対価として交付される対象者株式の数は本書提出日現在未定ですが、当社が対象者の全ての発行済株式（自己株式を除きます。）を所有することとなるよう、当社は、対象者に、本公開買付けに応募されなかった当社以外の対象者の株主に対し交付しなければならない対象者株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定です。なお、対象者の株式の取得対価として交付されることとなる別の種類の対象者株式の上場申請は行われたい予定です。

上記 ないし の手続に関連する少数株主の権利保護を目的とした会社法上の規定として、 上記 の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従って、株主はその有する株式の買取請求を行うことができる旨が定められており、また、 上記 の全部取得条項が付された株式の全部取得が本臨時株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主はその有する株式の取得価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められております。なお、これらの 又は の方法による1株当たりの買取価格及び取得価格は、最終的には裁判所が判断することになるため、本公開買付けの買付価格と異なることがあり得ます。これらの方法による請求又は申立てを行うにあたっての必要な手続等に関しては、株主各位自らの責任において確認され、ご判断いただくこととなります。なお、関係法令についての当局の解釈等の状況並びに本公開買付け後の当社による対象者株式の所有割合及び当社以外の対象者株主の対象者株式の所有状況等によっては、当社は、対象者に対し、対象者を会社法の規定する種類株式発行会社に変更し、対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付し、当該株式の取得と引換えに当該株式と別の種類の対象者株式を交付するという上記方法に代えて、対象者と協議の上、最終的に金銭若しくは株式を交付する方法等により対象者を完全子会社化することを予定しております。この場合における当該対象者株主に交付する対価についても、特段の事情がない限り、本公開買付け価格を基準にして算定する予定です。以上の場合における具体的な手続については、対象者と協議の上、決定次第、

速やかに公表いたします。

本完全子会社化手続又は本完全子会社化手続に際しての株式買取請求に係る税務上の取扱いについては、各自の税務アドバイザーにご確認いただきますようお願いいたします。

(6) 公正性を担保するための措置

当社は、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格の公正性を担保するため、買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）より株式価値算定書を取得し、参考としております（なお、当社は、野村證券からは妥当性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得していません。）。また、長谷川俊明法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任し、同事務所による法的助言を得ながら、慎重に議論・検討を進めてまいりました。当社は、かかる野村證券による株式価値算定書を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの実例を踏まえ検討を進めました。さらに、対象者に対して行った法務、財務及び税務等に係るデュー・ディリジェンスの結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価の動向、本公開買付けの成立の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に本公開買付けにおける買付価格を150円と決定いたしました。なお、本公開買付けにおける買付価格150円は、対象者普通株式の東京証券取引所市場第二部における平成21年5月18日の終値である101円に対して48.51%（小数点以下第三位四捨五入）、過去1ヶ月間（平成21年4月20日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値100円（小数点以下四捨五入）に対して50.00%、過去3ヶ月間（平成21年2月19日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値95円（小数点以下四捨五入）に対して57.89%（小数点以下第三位四捨五入）、過去6ヶ月間（平成20年11月19日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値101円（小数点以下四捨五入）に対して48.51%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

さらに、当社は、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）を39営業日に設定することにより、対象者の株主に本公開買付けに対する応募につき適切な判断機会を提供しつつ、対象者株式について他の買付者による買付等の機会を確保することによっても、本公開買付けの公正性を担保しております。

一方、対象者の取締役会は、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである公認会計士葦澤事務所（所長 葦澤政男氏、以下「葦澤事務所」といいます。）を指名し、対象者の株式価値の算定を依頼しました。また、対象者から独立したリーガル・アドバイザーとして、対象者の顧問弁護士である弘中総合法律事務所より本公開買付けの諸手続きを含む取締役会の意思決定方法等に係る適法性及び株式市場に対する公正性を担保するために必要な本公開買付けに関する情報管理の重要性について法的助言を受け、本公開買付けに賛同することが対象者の中長期的な企業価値の向上に寄与するかどうかについて慎重に審議いたしました。

対象者は、葦澤事務所より株価算定報告書を取得し（なお、対象者は、葦澤事務所からは公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得していません。）、当社との間で協議を行い、平成21年5月19日開催の取締役会において、本公開買付けにおける諸条件について上記報告書等を参考にしつつ、慎重に検討を重ねました。その結果、対象者取締役会は、本公開買付けの諸条件は妥当であり、対象者株主各位に対して合理的な価格により対象者株式の売却機会を提供するものであると判断し、下記「(7)利益相反を回避するための措置」記載の通り審議及び決議に参加しなかった取締役1名を除く全3名の取締役会の全会一致で、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。

(7) 利益相反を回避するための措置

当社と対象者の利益相反を回避するため、対象者は、上記の通り、当社とは別に、当社及び対象者とは独立した第三者算定機関から対象者の株式価値に関する意見を取得し、これを参考に、買付価格の決定又は本公開買付けに対する賛同の判断をしております。

また、対象者の取締役会は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の代表取締役副社長を兼任している社外取締役の岩淵勲氏は、本公開買付けに関与する立場にあることを理由に、利益相反回避の観点から、対象者の取締役会における本公開買付けに係る議案の審議及び決議に参加せず、同氏を除いた取締役会の全会一致により、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。

当社の監査役、従業員をそれぞれ兼任しており、当社において本公開買付けに関与する立場にあることを理由に、対象者の取締役会における本公開買付けに係る審議に参加しなかった対象者の社外監査役佐藤修氏、新堀勝康氏を除いた監査役は、対象者の取締役会において、本公開買付けに賛成の意見を述べております。なお、利益相反を回避する観点から社外取締役の岩淵勲氏、社外監査役佐藤修氏及び新堀勝康氏は対象者の立場において当社との協議又は交渉に参加していません。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成21年5月20日（水曜日）から平成21年7月13日（月曜日）まで（39営業日）
公告日	平成21年5月20日（水曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

(2) 【買付け等の価格】

株券	1株につき金150円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券 ()	
株券等預託証券 ()	
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付価格を決定するにあたり、当社のフィナンシャル・アドバイザーである野村證券に対し、対象者の株式価値の算定を依頼しました。野村證券は、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行い、当社は野村證券から平成21年5月18日に対象者の株式価値の算定結果について報告を受けました。市場株価平均法は、対象者の一定期間の平均株価に基づき、株式価値を分析する手法であり、証券市場における客観的評価指標と考えられます。DCF法は、今後対象者が獲得するであろうキャッシュ・フローから株式価値を分析する手法であり、対象者の成長性等を考慮した継続企業としての価値をあらわす手法です。上記各手法において算定された対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>市場株価平均法 95円から104円 DCF法 94円から174円</p> <p>まず市場株価平均法に関しては、以下の各期間における東京証券取引所市場第二部における対象者株式の平均株価（普通取引終値）に基づき株式価値の算定がなされております。なお、業績予想修正発表とは、平成21年4月27日に対象者から発表された「業績予想の修正に関するお知らせ」を、決算発表とは平成21年5月1日に対象者から発表された「平成21年3月期決算短信」を、それぞれ指しております。</p>

	株価採用期間		1株当たり株式価値
	算定基準日終値	平成21年5月15日	104円
直近1週間平均	平成21年5月11日 ～5月15日	102円	
決算発表以降 7営業日平均	平成21年5月7日 ～5月15日	100円	
業績予想修正発表 以降 10営業日平均	平成21年4月28日 ～5月15日	99円	
直近1ヶ月間平均	平成21年4月16日 ～5月15日	100円	
直近3ヶ月間平均	平成21年2月16日 ～5月15日	95円	
算定結果		95円～104円	
<p>次にDCF法では、対象者の事業計画、対象者とのマネジメントインタビュー、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した平成22年3月期以降の対象者の将来の収益予想に基づき、対象者が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、普通株式1株当たりの価値の範囲を94円から174円までと分析しております。</p> <p>当社は、野村證券から取得した株式価値算定書の各手法の算定結果を比較検討し、DCF法による算定結果の最低値である94円からDCF法による算定結果の最高値である174円を対象者の株式価値のレンジと考え、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの事例を踏まえ検討を進めました。さらに、対象者に対する法務、財務、及び税務等に係るデュー・ディリジェンスの結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価の動向、及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、最終的に本公開買付けにおける買付価格を1株当たり150円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付けにおける買付価格150円は、対象者普通株式の東京証券取引所市場第二部における平成21年5月18日の終値である101円に対して48.51%（小数点以下第三位四捨五入）、過去1ヶ月間（平成21年4月20日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値100円（小数点以下四捨五入）に対して50.00%、過去3ヶ月間（平成21年2月19日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値95円（小数点以下四捨五入）に対して57.89%（小数点以下第三位四捨五入）、過去6ヶ月間（平成20年11月19日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値101円（小数点以下四捨五入）に対して48.51%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。</p>			
算定の経緯	<p>当社は、対象者普通株式の9,809,200株（所有株式数割合40.87%（小数点以下第三位を四捨五入しております。））の持分を保有しておりますが、両社の協業効果の実現を目指して、昨年10月より対象者と協議を重ねてまいりました。かかる協議の結果、対象者を完全子会社とすることで、両社は、統一された経営基盤の下で、より一層緊密な連携をとることが可能となるため、当社グループ内における両社の相乗効果をさらに高いレベルで追求することができるようになるとともに、対象者の経営のスピードと効率性を向上させていくことが可能になると判断いたしました。</p>		

当社は法務、財務及び税務等に係るデュー・ディリジェンスを実施するとともに、当社の法務・財務・税務アドバイザーから各々の助言を適宜得て、対象者を完全子会社化することについて検討を重ねてまいりました。かかる検討を踏まえ、当社は本公開買付けを実施することとし、以下の経緯により本公開買付けにおける買付価格について決定いたしました。

算定の際に意見を聴取した第三者の名称

当社は本公開買付けにおける買付価格を決定するにあたり、野村證券より株式価値算定書を平成21年5月18日に取得しております。

意見の概要

野村證券は、市場株価平均法及びDCF法の各手法を用いて対象者の株式価値算定を行っており、各手法において算定された対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

市場株価平均法 95円から104円

DCF法 94円から174円

当該意見を踏まえて買付価格を決定するに至った経緯

当社は、野村證券から取得した株式価値算定書の各手法の算定結果を比較検討し、DCF法による算定結果の最低値である94円からDCF法による算定結果の最高値である174円を対象者の株式価値のレンジと考え、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの実例を踏まえ検討を進めました。さらに、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価の動向、及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し、最終的に本公開買付けにおける買付価格を、平成21年5月19日開催の当社取締役会において、1株当たり150円と決定いたしました。

買付価格の公正性を担保するためのその他の措置

当社は、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格の公正性を担保するため、買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券より株式価値算定書を取得し、参考としております（なお、当社は、野村證券からは妥当性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。また、長谷川俊明法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任し、同事務所による法的助言を得ながら、慎重に議論・検討を進めてまいりました。当社は、かかる野村證券による株式価値算定書を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの実例を踏まえ検討を進めました。さらに、対象者に対して行った法務、財務及び税務等に係るデュー・ディリジェンスの結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価の動向、本公開買付けの成立の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に本公開買付けにおける買付価格を1株当たり150円と決定いたしました。なお、本公開買付けにおける買付価格150円は、対象者普通株式の東京証券取引所市場第二部における平成21年5月18日の終値である101円に対して48.51%（小数点以下第三位四捨五入）、過去1ヶ月間（平成21年4月20日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値100円（小数点以下四捨五入）に対して50.00%、過去3ヶ月間（平成21年2月19日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値95円（小数点以下四捨五入）に対して57.89%（小数点以下第三位四捨五入）、過去6ヶ月間（平成20年11月19日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値101円（小数点以下四捨五入）に対して48.51%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

さらに、当社は、公開買付期間を39営業日に設定することにより、対象者の株主に本公開買付けに対する応募につき適切な判断機会を提供しつつ、対象者株式について他の買付者による買付等の機会を確保することによっても、本公開買付けの公正性を担保しております。

一方、対象者の取締役会は、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである葎澤事務所を指名し、対象者の株式価値の算定を依頼しました。また、対象者から独立したリーガル・アドバイザーとして、対象者の顧問弁護士である弘中総合法律事務所より本公開買付けの諸手続きを含む取締役会の意思決定方法等に係る適法性及び株式市場に対する公正性を担保するために必要な本公開買付けに関する情報管理の重要性について法的助言を受け、本公開買付けに賛同することが対象者の中長期的な企業価値の向上に寄与するかどうかについて慎重に審議いたしました。

対象者は、葎澤事務所より株価算定報告書を取得し（なお、対象者は、葎澤事務所からは公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）、当社との間で協議を行い、平成21年5月19日開催の取締役会において、本公開買付けにおける諸条件について上記報告書等を参考にしつつ、慎重に検討を重ねました。その結果、対象者取締役会は、本公開買付けの諸条件は妥当であり、対象者株主各位に対して合理的な価格により対象者株式の売却機会を提供するものであると判断し、下記「利益相反を回避するための措置」記載の通り審議及び決議に参加しなかった取締役1名を除く全3名の取締役会の全会一致で、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。

利益相反を回避するための措置

当社と対象者の利益相反を回避するため、対象者は、上記の通り、当社とは別に、当社及び対象者とは独立した第三者算定機関から対象者の株式価値に関する意見を取得し、これを参考に、買付価格の決定又は本公開買付けに対する賛同の判断をしております。

また、対象者の取締役会は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の代表取締役副社長を兼任している社外取締役の岩淵勲氏は、本公開買付けに関与しうる立場にあることを理由に、利益相反回避の観点から、対象者の取締役会における本公開買付けに係る議案の審議及び決議に参加せず、同氏を除いた取締役会の全会一致により、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。

当社の監査役、従業員をそれぞれ兼任しており、当社において本公開買付けに関与しうる立場にあることを理由に、対象者の取締役会における本公開買付けに係る審議に参加しなかった対象者の社外監査役佐藤修氏、新堀勝康氏を除いた監査役は、対象者の取締役会において、本公開買付けに賛成の意見を述べております。なお、利益相反を回避する観点から社外取締役の岩淵勲氏、社外監査役佐藤修氏及び新堀勝康氏は対象者の立場において当社との協議又は交渉に参加しておりません。

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
14,168,800(株)	- (株)	- (株)

(注1) 本公開買付けにおいては、買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。買付予定の株券等の数は、買付予定数に記載されているとおり、対象者が平成21年2月13日に提出した第117期第3四半期報告書に記載された平成21年2月13日現在の発行済株式数（24,000,000株）から平成20年9月30日現在において対象者が保有する自己株式数（22,000株）及び本書提出日現在において公開買付け者が保有する株式数（9,809,200株）を控除したものになります。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	14,168
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年5月20日現在)(個)(d)	9,809
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成21年5月20日現在)(個)(g)	53
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(個)(j)	23,917
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	59.09
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	100.00

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、特別関係者の所有株券等(ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。)も本公開買付けの対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は分子に加算しておりません。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者が平成21年2月13日に提出した第117期第3四半期報告書に記載された平成20年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、単元未満株式に係る議決権の数(上記四半期報告書に記載された平成20年9月30日現在の単元未満株式61,000株に係る議決権の数である61個)を加えて、「対象者の総株主等の議決権の数(j)」を23,978個として計算しております。

(注4) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6 【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。(注1)

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座(以下「応募株主等口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合(対象者の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等にかかる売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。(注2)

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

応募株券等の全部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し
印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証 住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの)

福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート)

国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

（その他の野村證券株式会社全国各支店）

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2)契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4)株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	2,125,320,000
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	70,000,000
その他(c)	8,000,000
合計(a) + (b) + (c)	2,203,320,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、上記「4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数」の「(3) 買付予定の株券等の数」に記載の買付予定数(14,168,800株)に1株当たりの買付価格(150円)を乗じた金額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
当座預金	2,712,298
計(a)	2,712,298

【届出日前の借入金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計			

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
1				
2				
計(b)				

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額（千円）
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

2,712,298千円((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年7月21日（火曜日）

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

11 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりません。したがって、公開買付者は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びフないしソ、第3号イないしチ並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2)契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付け等を行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと、買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2 【公開買付者の状況】

1 【会社の場合】

(1) 【会社の概要】

【会社の沿革】

当社は、平成15年10月1日、古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社承継して、「古河スカイ株式会社」と商号変更し発足いたしました。

[承継会社設立以降（旧・スカイアルミニウム株）]

昭和39年12月	昭和電工株、八幡製鐵株（現・新日本製鐵株）、米国カイザーアルミナム社（注）1）の合併によりスカイアルミニウム株を設立。
昭和42年4月	深谷工場新設。
昭和51年12月	スカイサービス株（現連結子会社）設立。
昭和54年2月	ヤマト軽金属加工株（現株ACE21・連結子会社）を設立。
平成2年3月	株システムスカイ（現連結子会社）を設立。 スカイテクノ株（現古河スカイテクノ株・連結子会社）を設立。
平成5年6月	株アルミセンター二十一（現株ACE21・連結子会社）を設立。
平成7年9月	株エルコンポ（現連結子会社）を設立。
平成9年6月	本店所在地を東京都中央区より東京都墨田区に変更。
平成10年1月	古河電気工業株とアルミニウム事業に関して業務提携を開始。
平成10年10月	古河電気工業株との合併により株アルファスを設立。
平成12年3月	ユニファスアルミニウム株設立。

[経営統合以降]

平成15年10月	古河電気工業株軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株を承継会社として、古河スカイ株が発足。
平成15年12月	株アルミセンター二十一と古河アルミコイルセンター株及びヤマト軽金属株を吸収合併し、株ACE21（現連結子会社）を設立。
平成17年4月	ユニファスアルミニウム株を吸収合併。
平成17年4月	中国に現地法人古河（天津）精密?業有限公司（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年1月	ベトナムに現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.（現連結子会社）を設立。
平成18年2月	本店所在地を東京都墨田区から東京都千代田区に変更。
平成19年2月	ギリシアに現地法人AFSEL S.A.を設立。
平成19年2月	株アルファスをFSグリーンネット株に社名変更。

なお、会社分割実施までの古河電気工業株の軽金属事業部門に関する事項は以下の通りであります。

明治29年6月	横浜電線製造株設立（後に古河電気工業株に商号変更）。
大正10年	ジュラルミンの研究試作を開始。
大正15年	ジュラルミン板を製造。
昭和8年	日光にアルミニウム製板工場新設。
昭和19年6月	小山工場新設。
昭和27年5月	現・日光工場完成。
昭和32年12月	日本製箔株（現連結子会社）に資本参加。
昭和34年8月	米国アルコア社との共同出資により古河アルミニウム工業株を設立。
昭和35年7月	日本軽金属化工機株（現株ニッケイ加工・連結子会社）に資本参加。

昭和43年7月 古河アルミニウム工業(株)滋賀工場(現古河スカイ滋賀(株)・連結子会社)新設。
昭和43年9月 東日本鍛造(株)(現連結子会社)設立。
昭和48年7月 古河カラーアルミ(株)(現連結子会社)設立。
昭和58年5月 古河アルミニウム工業(株)福井工場(現・福井工場)新設。
平成4年11月 古河アルミコイルセンター(株)(現(株)ACE21・連結子会社)設立。
平成5年10月 古河アルミニウム工業(株)を吸収合併。
平成10年8月 インドネシアに現地法人PT.Furukawa Indal Aluminum(現連結子会社)設立。

(注)1. 昭和48年、米国カイザ - アルミナム社は資本撤退しております。

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

1. アルミニウムおよびアルミニウム合金の製造、加工、販売
2. 前号に関連する製造、加工、販売会社の経営管理、コンサルティング
3. 第1号に関連する原材料、補助材料および機械器具の製造、販売
4. 第1号に関連する土木、建築工事の設計、施工および請負
5. 前各号に関連する運送、物流管理およびそれらのコンサルティング
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(古河スカイ株式会社)、子会社18社及び関連会社1社により構成されており、アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム及びアルミニウム合金の鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行っております。

また、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造・販売を行う企業であります。

当社は単一セグメントではありますが、主要な事業内容から以下の区分を行っており、それぞれの事業区分における当社及び関係会社の位置づけを示します。

(1) アルミニウム圧延

板圧延と、押出とに大別され、グループの製造・販売拠点としては、下記の通りです。

<板圧延>

福井工場・深谷工場・日光工場・・・・・・・・・・板圧延品の製造

日本製箔(株)及びその子会社・・・・・・・・・・アルミニウム・銅の箔製品、箔加工
品の製造、販売

(株)ACE21・・・・・・・・・・アルミニウム板の製造、販売

古河カラーアルミ(株)・・・・・・・・・・アルミニウム板製品の塗装

AFSEL S.A.・・・・・・・・・・アルミニウム板の販売

(ギリシア)

< 押出 >

小山工場・・・・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造
古河スカイ滋賀(株)・・・・・・・・・・・・・同上
PT.Furukawa Indal Aluminum・・・・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造、販売
(インドネシア・東ジャワ州)
古河(天津)精密?業有限公司・・・・・・・・・・・・・同上
(中国・天津市)

(2) その他

< 鋳物製品、鍛造製品 >

鋳鍛工場(小山)・・・・・・・・・・・・・精密鋳物製品、熱間鍛造品の製造、
加工
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.・・・・・・・・・・・・・精密鋳物製品の製造、加工、販売
(ベトナム・ホーチミン市)
東日本鍛造(株)・・・・・・・・・・・・・冷間鍛造製品の製造、加工

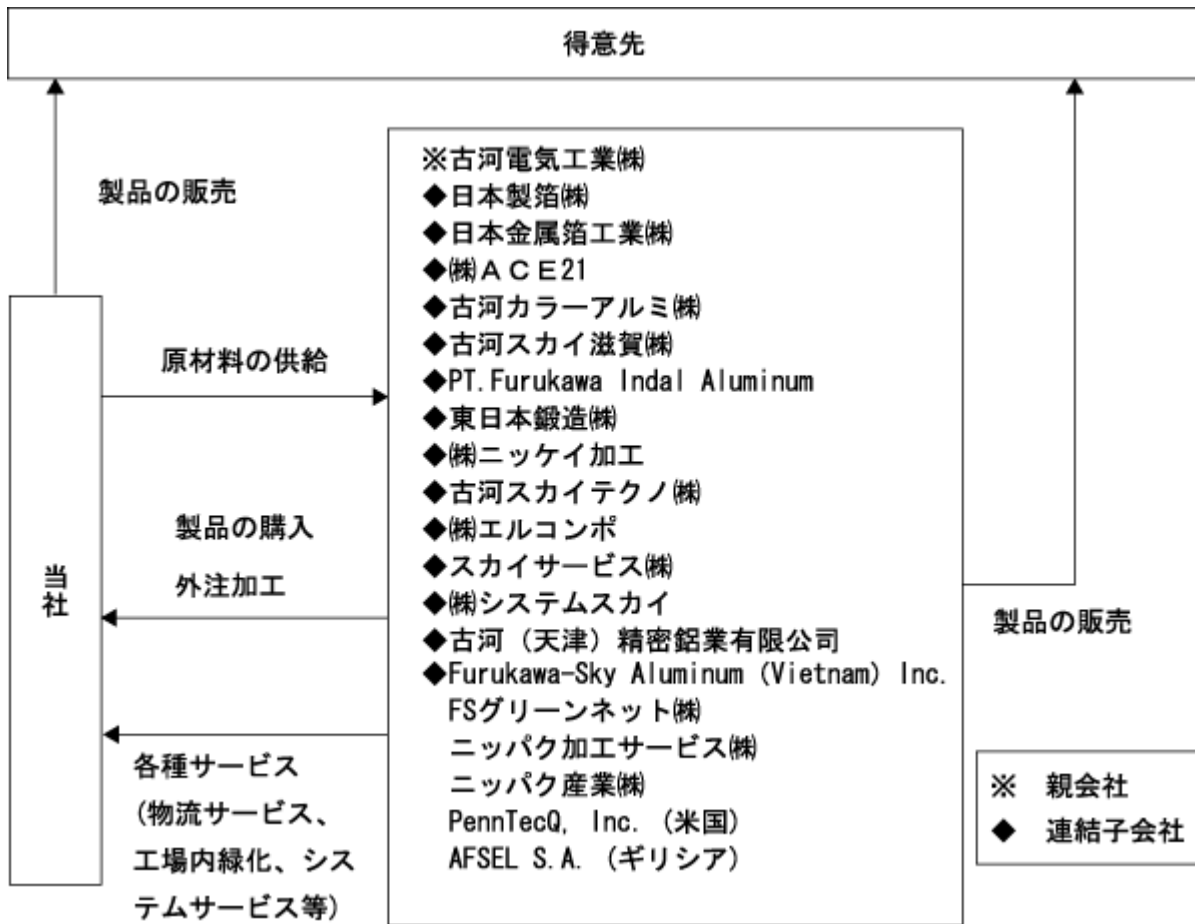
< 加工品 >

(株)ニッケイ加工・・・・・・・・・・・・・アルミニウムその他金属材料の加工、販売
古河スカイテクノ(株)・・・・・・・・・・・・・同上

< その他の事業 >

スカイサービス(株)・・・・・・・・・・・・・構内製造作業請負、アルミスクラップ処理
(株)エルコンポ・・・・・・・・・・・・・運送取扱、倉庫業、包装資材開発・
製造・販売
(株)システムスカイ・・・・・・・・・・・・・システム開発、管理、販売
FSグリーンネット(株)・・・・・・・・・・・・・構内美化作業・事務作業請負

(事業系統図)



(注) 1 ニッパクホイル加工(株)は平成19年5月28日付で解散いたしました。

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成21年5月20日現在

資本金の額	発行済株式の総数
16,528,400,000円	227,100,000株

【大株主】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,150	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,888	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,643	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,415	1.50
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14シティグループセンター	3,011	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,897	1.28
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原UDX12階	2,418	1.06
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
計	-	173,029	76.19

(注) 第6期第3四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年10月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第6期第3四半期末時点における実質所有株主数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	9,820	4.32
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,484	0.65

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成21年5月20日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉原 正照	昭和20年12月4日生	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年9月 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 平成13年6月 同社取締役軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年6月 同社顧問軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年10月 当社常務取締役製板事業部長 平成16年6月 当社専務取締役製板事業部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 社団法人軽金属学会会長(現任)	55
取締役副社長	代表取締役 CSR委員会委員長	岩淵 勲	昭和20年3月22日生	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社入社(現 新日本製鐵株式会社) 平成6年6月 同社環境管理部長 平成10年3月 スカイアルミニウム株式会社顧問 平成10年4月 同社常務取締役 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役副社長(現任) 関係会社兼任...日本製箔(株)取締役	66
専務取締役	輸出管理室長	高山 重憲	昭和21年11月27日生	昭和45年6月 古河電気工業株式会社入社 平成7年6月 同社資材部長 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成15年6月 同社顧問軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年10月 当社常務取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役輸出管理室長(現任)	37
専務取締役	押出加工品事業部長	松岡 建	昭和22年5月2日生	昭和45年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年11月 同社軽金属事業本部市場開発部長 平成13年9月 PT.Furukawa Indal Aluminum社長 平成16年6月 当社取締役加工製品部長 平成17年6月 当社取締役加工品事業部長 平成19年6月 当社常務取締役押出加工品事業部長 平成20年6月 当社専務取締役押出加工品事業部長(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	鶴堀 憲二	昭和24年6月5日生	昭和48年4月 平成8年7月 平成12年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部第三営業部長 ユニファースアルミニウム株式会社第三営業部長 同社取締役営業企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画部長兼営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	17
常務取締役		西辻 孝三	昭和24年12月23日生	昭和50年4月 平成8年9月 平成13年11月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所品質保証部長 同社軽金属カンパニー鍛造部長 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役(現任)	16
常務取締役	製板事業部長	雄谷 助十紀	昭和24年8月11日生	昭和50年4月 平成10年9月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 同社軽金属カンパニー福井事業所長 当社製板事業部福井工場長 当社取締役製板事業部副事業部長兼福井工場長 当社常務取締役製板事業部長(現任)	17
取締役		内藤 秀彦	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行取締役 同行常務取締役 同行常務執行役員 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同行理事 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 東京製綱株式会社監査役(現任)	-
取締役	営業本部副本部長	長南 邦年	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年4月	古河電気工業株式会社入社 当社中部支社長 当社取締役営業本部副本部長兼中部支社長 当社取締役営業本部副本部長(現任)	14
取締役	総務部長	楠本 昭彦	昭和27年8月26日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成19年6月	スカイアルミニウム株式会社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	14
取締役	技術部長	渡辺 幸博	昭和26年7月26日生	昭和50年4月 平成16年2月 平成20年6月	スカイアルミニウム株式会社入社 当社製板事業部福井工場品質保証部長 当社取締役技術部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
取締役	製板事業部 副事業部長 兼福井工場 長	岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 当社製板事業部福井工場長 当社取締役製板事業部副事 業部長兼福井工場長(現任)	8
監査役(常 勤)		佐藤 修	昭和21年10月5日生	昭和45年4月 平成2年9月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	古河電気工業株式会社入社 同社資材部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役米国事業推 進室長 同社常務取締役兼執行役員 常務 同社顧問 当社取締役 当社監査役(常勤)(現任)	10
監査役		櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	古河電気工業株式会社入社 同社経営企画室関連会社部 長 同社経営管理部長 同社経理部長 同社執行役員、経理部長 同社取締役兼執行役員、C F O兼経理部長 同社常務取締役兼執行役員 常務、C F O(現任) 当社監査役(現任)	-
監査役		山崎 明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成18年6月 平成21年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グ ループ部長 同社経営企画部関連会社グ ループリーダー部長 当社監査役(現任) 太平工業株式会社管理本部 財務部長(現任)	-
監査役		菅野 幹宏	昭和18年7月12日生	昭和57年3月 平成2年7月 平成18年3月 平成18年6月	東京大学助教授 同大学教授 同大学退職 当社監査役(現任)	-
計						283

(注)1. 取締役 内藤 秀彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 櫻日出雄、山崎明彦及び菅野幹宏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会社」となった平成15年10月1日以降を「当社」と表記しております。

(2)【経理の状況】

1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第4期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第5期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表については、みずず監査法人と監査法人日本橋事務所により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第6期第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第4期連結会計年度　みずず監査法人、監査法人日本橋事務所

第5期連結会計年度　新日本監査法人

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第5期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	* 2	6,176		4,556	
2. 受取手形及び売掛金	* 7	65,529		57,282	
3. たな卸資産		31,503		33,905	
4. 前渡金		3,689		6	
5. 未収入金		8,564		8,785	
6. 繰延税金資産		1,079		486	
7. その他		1,766		2,498	
貸倒引当金		94		117	
流動資産合計		118,212	48.1	107,400	45.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 1,2	22,581		24,881	
(2) 機械装置及び運搬具	* 1,2	37,080		44,882	
(3) 土地	* 2	40,010		39,287	
(4) 建設仮勘定		11,683		2,428	
(5) その他	* 1	2,598		3,187	
有形固定資産合計		113,952	46.4	114,665	48.9
2. 無形固定資産					
(1) のれん		111		57	
(2) ソフトウェア		1,855		1,630	
(3) その他		95		96	
無形固定資産合計		2,061	0.8	1,782	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 2,5	3,426		2,312	
(2) 長期前払費用		390		380	
(3) 繰延税金資産		6,602		6,798	
(4) その他		1,265		1,334	
貸倒引当金		246		273	
投資その他の資産合計		11,437	4.7	10,551	4.5
固定資産合計		127,449	51.9	126,999	54.2
資産合計		245,661	100.0	234,399	100.0

区分	注記 番号	第4期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第5期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 7	48,641		45,479	
2. 短期借入金	* 2	29,354		28,094	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	* 2	7,536		13,136	
4. 1年以内償還予定の 社債	* 2	263		160	
5. 未払金		13,622		8,818	
6. 未払費用		8,943		8,619	
7. 未払法人税等		3,609		1,685	
8. 未払消費税等		59		462	
9. その他		640		347	
流動負債合計		112,666	45.9	106,800	45.6
固定負債					
1. 社債	* 2	395		235	
2. 長期借入金	* 2	42,325		32,518	
3. 繰延税金負債		48		115	
4. 退職給付引当金		15,512		15,473	
5. 役員退職慰労引当金		163		186	
6. 環境対策引当金		646		370	
7. その他		710		950	
固定負債合計		59,799	24.3	49,847	21.3
負債合計		172,465	70.2	156,647	66.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		16,528	6.7	16,528	7.1
2. 資本剰余金		35,184	14.3	35,184	15.0
3. 利益剰余金		17,410	7.1	21,993	9.4
4. 自己株式		1	0.0	1	0.0
株主資本合計		69,122	28.1	73,705	31.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		474	0.2	99	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		855	0.3	1,257	0.5
3. 為替換算調整勘定		136	0.1	81	0.0
評価・換算差額等合計		1,466	0.6	1,240	0.5
少数株主持分		2,609	1.1	2,808	1.2
純資産合計		73,197	29.8	77,753	33.2
負債純資産合計		245,661	100.0	234,399	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			239,580	100.0		253,046	100.0
売上原価	* 3		207,913	86.8		222,541	87.9
売上総利益			31,666	13.2		30,505	12.1
販売費及び一般管理費	* 1,2,3		15,207	6.3		16,771	6.6
営業利益			16,459	6.9		13,734	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		16			34		
2. 受取配当金		45			54		
3. 賃貸料		143			107		
4. 技術指導料		53			17		
5. 受取手数料		37			26		
6. スクラップ売却益		50			126		
7. その他		108	452	0.2	146	510	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,359			1,508		
2. クレーム補償費		283			308		
3. その他		204	1,847	0.8	570	2,387	0.9
経常利益			15,065	6.3		11,858	4.7
特別利益							
1. 前期損益修正益	* 4	23			83		
2. 投資有価証券売却益		0			-		
3. 補助金収入		66			565		
4. 独禁法課徴金引当金 戻入益		23			-		
5. その他		14	126	0.1	108	756	0.3

区分	注記 番号	第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	* 5	44		-			
2. 投資有価証券売却損		18		-			
3. 投資有価証券評価損		49		22			
4. 固定資産売却損		3		23			
5. 固定資産除却損	* 6	237		631			
6. 減損損失	* 7	-		667			
7. 環境対策費用	* 8	234		58			
8. 事業撤退関連損失		6		-			
9. その他		101	692	0.3	39	1,439	0.6
税金等調整前 当期純利益			14,498	6.1		11,175	4.4
法人税、住民税 及び事業税		6,325			3,883		
法人税等調整額		669	5,656	2.4	567	4,450	1.8
少数株主利益			148	0.1		326	0.1
当期純利益			8,694	3.6		6,399	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

第4期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,528	35,184	10,378	0	62,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			749		749
剰余金の配当			908		908
当期純利益			8,694		8,694
自己株式の取得				0	0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			5		5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	7,032	0	7,032
平成19年3月31日残高(百万円)	16,528	35,184	17,410	1	69,122

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	503	-	72	575	2,710	65,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						749
剰余金の配当						908
当期純利益						8,694
自己株式の取得						0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	29	855	64	891	101	790
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	29	855	64	891	101	7,822
平成19年3月31日残高(百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第5期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	16,528	35,184	17,410	1	69,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,817		1,817
当期純利益			6,399		6,399
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4,583	0	4,583
平成20年3月31日残高(百万円)	16,528	35,184	21,993	1	73,705

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,817
当期純利益						6,399
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	573	402	55	226	199	27
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	573	402	55	226	199	4,556
平成20年3月31日残高(百万円)	99	1,257	81	1,240	2,808	77,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,498	11,175
減価償却費		8,076	10,883
減損損失		-	667
投資有価証券売却損益		18	-
投資有価証券評価損		49	22
固定資産処分損		240	631
国庫補助金収入		-	565
受取利息及び受取配当金		61	88
支払利息		1,359	1,508
為替差損益		1	22
売上債権の減少額(は増加額)		4,666	8,308
たな卸資産の増加額		458	2,423
前渡金の減少額		2,483	3,681
仕入債務の増加額(は減少額)		8,958	4,291
退職給付引当金の増加額(は減少額)		342	39
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)		221	23
未払費用の減少額		364	329
その他		2,169	392
小計		32,422	28,791
利息及び配当金の受取額		61	88
利息の支払額		1,359	1,502
法人税等の支払額		6,677	5,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,447	21,832
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		17,371	16,048
有形固定資産の売却による収入		-	141
無形固定資産の取得による支出		714	323
国庫補助金の受入による収入		-	565
投資有価証券等の取得による支出		81	136
投資有価証券の清算による収入		-	113
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		3	-
その他		3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,161	15,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,322	1,246
長期借入れによる収入		8,108	14,409
長期借入金の返済による支出		11,474	18,594
社債発行による収入		305	-
社債償還による支出		306	263
配当金の支払額		1,658	1,816
少数株主への配当金の支払額		54	37
その他		0	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,400	7,531
現金及び現金同等物に係る換算差額		44	16
現金及び現金同等物の減少額		70	1,417
現金及び現金同等物の期首残高		5,953	5,883
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	5,883	4,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ACE21、古河スカイ滋賀㈱、 ㈱ニッケイ加工、㈱エルコンボ、 古河カラーアルミ㈱、スカイ サービス㈱、東日本鍛造㈱、PT. Furukawa Indal Aluminum、㈱シ ステムスカイ、古河スカイテク ノ㈱、日本製箔㈱、日本金属箔工 業㈱、古河(天津)精密?業有限公 司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.</p> <p>(除外) ㈱山田軽金属製作所 連結子会社でありました㈱山田軽金 属製作所については、株式を売却し たため、連結の範囲から除いており ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス㈱ ニッパク産業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ACE21、古河スカイ滋賀㈱、 ㈱ニッケイ加工、㈱エルコンボ、 古河カラーアルミ㈱、スカイ サービス㈱、東日本鍛造㈱、PT. Furukawa Indal Aluminum、㈱シ ステムスカイ、古河スカイテク ノ㈱、日本製箔㈱、日本金属箔工 業㈱、古河(天津)精密?業有限公 司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス㈱ ニッパク産業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 数 6社 主要な持分法を適用しない非連結 子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス㈱ ニッパク産業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社は、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社数 6社 主要な持分法を適用しない非連結 子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス㈱ ニッパク産業㈱ 持分法を適用していない関連会社 の名称 AFSELS.A.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社は、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p>

項目	第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密?業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.の三社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。</p>

項目	第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,767百万円)については10年～15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,535百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金 工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金購入及び販売取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p>

項目	第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) その他の重要な事項	<p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は69,733百万円であります。</p> <p>2. -</p>	<p>1. -</p> <p>2. 会計処理の変更 従来、物流子会社において発生した物流費(運送費及び荷役費等)を売上原価として処理していましたが、当連結会計年度より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は1,010百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は1,010百万円増加しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第4期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第5期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は33百万円であります。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「クレーム補償費」の金額は317百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) -</p> <p>(連結損益計算書関係) -</p> <p>-</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第 4 期連結会計年度 (平成19年 3月31日)	第 5 期連結会計年度 (平成20年 3月31日)																																																																																			
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 224,222百万円</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">50百万円</td> <td style="width: 30%;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,195</td> <td>(987)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>768</td> <td>(768)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,798</td> <td>(4,387)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,810</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(6,141)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">550百万円</td> <td style="width: 30%;">(400百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>610</td> <td>(208)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>469</td> <td>(310)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,628</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(918)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 . 受取手形割引高 664百万円</p> <p>4 . 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,740百万円</p> <p>* 5 . 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 248百万円</p> <p>6 . 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PennTecQ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">720</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 7 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,184</td> </tr> </table>	定期預金	50百万円	(- 百万円)	建物及び構築物	1,195	(987)	機械装置及び運搬具	768	(768)	土地	4,798	(4,387)	合計	6,810	(6,141)	短期借入金	550百万円	(400百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	610	(208)	長期借入金	469	(310)	合計	1,628	(918)	保証先	金額(百万円)	PennTecQ, Inc.	718	従業員	2	合計	720	受取手形	913百万円	支払手形	1,184	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 230,696百万円</p> <p>* 2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">50百万円</td> <td style="width: 30%;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>238</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>299</td> <td>(100)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> <td>(14)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>506</td> <td>(95)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,107</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(210)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">400百万円</td> <td style="width: 30%;">(400百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>322</td> <td>(163)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>150</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>464</td> <td>(246)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>230</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,566</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(809)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 . 受取手形割引高 552百万円</p> <p>4 . 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,048百万円</p> <p>* 5 . 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 262百万円</p> <p>6 . 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PennTecQ, Inc.</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連結子会社以外の会社に対して保証類似行為を行っております。 34 百万円</p> <p>* 7 . -</p>	定期預金	50百万円	(- 百万円)	投資有価証券	238	(-)	建物及び構築物	299	(100)	機械装置及び運搬具	14	(14)	土地	506	(95)	合計	1,107	(210)	短期借入金	400百万円	(400百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	322	(163)	1年以内に償還予定の社債	150	(-)	長期借入金	464	(246)	社債	230	(-)	合計	1,566	(809)	保証先	金額(百万円)	PennTecQ, Inc.	495	従業員	2	合計	497
定期預金	50百万円	(- 百万円)																																																																																		
建物及び構築物	1,195	(987)																																																																																		
機械装置及び運搬具	768	(768)																																																																																		
土地	4,798	(4,387)																																																																																		
合計	6,810	(6,141)																																																																																		
短期借入金	550百万円	(400百万円)																																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	610	(208)																																																																																		
長期借入金	469	(310)																																																																																		
合計	1,628	(918)																																																																																		
保証先	金額(百万円)																																																																																			
PennTecQ, Inc.	718																																																																																			
従業員	2																																																																																			
合計	720																																																																																			
受取手形	913百万円																																																																																			
支払手形	1,184																																																																																			
定期預金	50百万円	(- 百万円)																																																																																		
投資有価証券	238	(-)																																																																																		
建物及び構築物	299	(100)																																																																																		
機械装置及び運搬具	14	(14)																																																																																		
土地	506	(95)																																																																																		
合計	1,107	(210)																																																																																		
短期借入金	400百万円	(400百万円)																																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	322	(163)																																																																																		
1年以内に償還予定の社債	150	(-)																																																																																		
長期借入金	464	(246)																																																																																		
社債	230	(-)																																																																																		
合計	1,566	(809)																																																																																		
保証先	金額(百万円)																																																																																			
PennTecQ, Inc.	495																																																																																			
従業員	2																																																																																			
合計	497																																																																																			

(連結損益計算書関係)

第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																				
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">5,242百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">3,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> </table> <p>* 2 . -</p> <p>* 3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度たな卸資産修正益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>* 5 . 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度土地賃貸料支払</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度人件費支給額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>* 6 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table> <p>* 7 . -</p>	(1) 販売費		荷造費及び運送費	5,242百万円	(2) 一般管理費		給与諸手当福利費	3,468百万円	事務委託料	1,441		2,391百万円	過年度たな卸資産修正益	18百万円	その他	5	計	23	過年度土地賃貸料支払	12百万円	過年度人件費支給額	5	その他	27	計	44	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	180	その他	47	計	237	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">6,377百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">3,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> </table> <p>* 2 . 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>* 3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,563百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度引当金取り崩し益</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>* 5 . -</p> <p>* 6 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </table> <p>* 7 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、賃貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	(1) 販売費		荷造費及び運送費	6,377百万円	(2) 一般管理費		給与諸手当福利費	3,608百万円	事務委託料	1,458	貸倒引当金繰入額	57百万円	退職給付引当金繰入額	284	役員退職慰労引当金繰入額	26		2,563百万円	過年度引当金取り崩し益	83百万円	計	83	建物及び構築物	281百万円	機械装置及び運搬具	264	その他	85	計	631	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399	福井県坂井市	未利用地	土地	231	滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25	栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12
(1) 販売費																																																																																					
荷造費及び運送費	5,242百万円																																																																																				
(2) 一般管理費																																																																																					
給与諸手当福利費	3,468百万円																																																																																				
事務委託料	1,441																																																																																				
	2,391百万円																																																																																				
過年度たな卸資産修正益	18百万円																																																																																				
その他	5																																																																																				
計	23																																																																																				
過年度土地賃貸料支払	12百万円																																																																																				
過年度人件費支給額	5																																																																																				
その他	27																																																																																				
計	44																																																																																				
建物及び構築物	10百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	180																																																																																				
その他	47																																																																																				
計	237																																																																																				
(1) 販売費																																																																																					
荷造費及び運送費	6,377百万円																																																																																				
(2) 一般管理費																																																																																					
給与諸手当福利費	3,608百万円																																																																																				
事務委託料	1,458																																																																																				
貸倒引当金繰入額	57百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	284																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																																				
	2,563百万円																																																																																				
過年度引当金取り崩し益	83百万円																																																																																				
計	83																																																																																				
建物及び構築物	281百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	264																																																																																				
その他	85																																																																																				
計	631																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																		
栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399																																																																																		
福井県坂井市	未利用地	土地	231																																																																																		
滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25																																																																																		
栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12																																																																																		

第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
* 8 . 環境対策費用 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は 234百万円です。	なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額に より測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑 定評価額等により評価しております。 また、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により 測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割 り引いて算定しております。 * 8 . 環境対策費用 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は4 百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

第4期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	500	428	-	928
合計	500	428	-	928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	3円30銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	908	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	利益剰余金	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

第5期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	928	250	-	1,178
合計	928	250	-	1,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	908	4円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	908	利益剰余金	4円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,176百万円	現金及び預金勘定 4,556百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 292百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90百万円
現金及び現金同等物 5,883百万円	現金及び現金同等物 4,466百万円

(リース取引関係)

第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	561	216	346	機械装置及び運搬具	544	253	291
工具器具備品	1,386	825	561	工具器具備品	502	374	128
その他	33	24	9	その他	38	32	5
合計	1,980	1,065	915	合計	1,083	659	424
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			490百万円	1年内			176百万円
1年超			426百万円	1年超			248百万円
合計			915百万円	合計			424百万円
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			656百万円	支払リース料			286百万円
減価償却費相当額			656百万円	減価償却費相当額			286百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第4期連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,495	2,441	946
	小計	1,495	2,441	946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	242	207	34
	小計	242	207	34
合計		1,737	2,648	911

2. 第4期連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

第4期連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

531百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損49百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

第5期連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	284	526	241
	小計	284	526	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,531	1,094	437
	小計	1,531	1,094	437
合計		1,816	1,620	196

2. 第5期連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

第5期連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	431百万円
-------	--------

(注) その他有価証券で時価のないものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損22百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投資目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(通貨関連)</p> <p>実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売又は購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>有利子負債に係る金利コストの軽減又は金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用しております。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理しております。</p> <p>(商品関連)</p> <p>アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用しております。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は下記の通りであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>同左</p> <p>(通貨関連)</p> <p>同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>同左</p> <p>(商品関連)</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

<p>第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、地金先渡取引は地金相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第4期連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

第5期連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。第5期連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は11社が有し、適格退職年金制度は3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第4期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第5期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ、退職給付債務	24,088	23,944
ロ、年金資産	4,623	4,030
ハ、未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,465	19,914
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	2,249	1,978
ホ、未認識数理計算上の差異	1,704	2,463
ヘ、退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	15,512	15,473

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ、勤務費用	887	856
ロ、利息費用	467	465
ハ、期待運用収益	109	114
ニ、会計処理変更時差異の費用処理額	236	236
ホ、数理計算上差異の費用処理額	290	280
ヘ、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,771	1,725

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第4期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第5期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ、退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ、割引率	2.0～2.5%	2.0%
ハ、期待運用収益率	2.5～3.0%	2.0～3.0%
ニ、数理計算上の差異の処理年数	10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ、会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。	同左

(税効果会計関係)

第4期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,969</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,632</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	713	退職給付引当金	6,153	未払事業税	536	投資有価証券評価損	157	連結会社間内部利益消去	227	減価償却超過額	485	その他	1,058	繰延税金資産小計	9,328	評価性引当額	359	繰延税金資産合計	8,969	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	370	繰延ヘッジ利益	584	その他	383	繰延税金負債合計	1,337	繰延税金資産の純額	7,632	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,269</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,555</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,168</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	732	退職給付引当金	6,269	未払事業税	175	投資有価証券評価損	132	減損損失	437	連結会社間内部利益消去	195	減価償却超過額	432	その他	806	繰延税金資産小計	9,179	評価性引当額	624	繰延税金資産合計	8,555	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9	繰延ヘッジ利益	855	固定資産圧縮積立金	437	その他	85	繰延税金負債合計	1,386	繰延税金資産の純額	7,168
繰延税金資産																																																																									
未払賞与否認	713																																																																								
退職給付引当金	6,153																																																																								
未払事業税	536																																																																								
投資有価証券評価損	157																																																																								
連結会社間内部利益消去	227																																																																								
減価償却超過額	485																																																																								
その他	1,058																																																																								
繰延税金資産小計	9,328																																																																								
評価性引当額	359																																																																								
繰延税金資産合計	8,969																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	370																																																																								
繰延ヘッジ利益	584																																																																								
その他	383																																																																								
繰延税金負債合計	1,337																																																																								
繰延税金資産の純額	7,632																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払賞与否認	732																																																																								
退職給付引当金	6,269																																																																								
未払事業税	175																																																																								
投資有価証券評価損	132																																																																								
減損損失	437																																																																								
連結会社間内部利益消去	195																																																																								
減価償却超過額	432																																																																								
その他	806																																																																								
繰延税金資産小計	9,179																																																																								
評価性引当額	624																																																																								
繰延税金資産合計	8,555																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	9																																																																								
繰延ヘッジ利益	855																																																																								
固定資産圧縮積立金	437																																																																								
その他	85																																																																								
繰延税金負債合計	1,386																																																																								
繰延税金資産の純額	7,168																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第4期連結会計年度及び第5期連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

第4期連結会計年度及び第5期連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第4期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
26,233	239,580	10.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

第5期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,486	253,046	13.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第4期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,359	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	役員2名	アルミニウム製品の販売	製品の販売	6,994	売掛金	3,909

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	古河産業(株)	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	なし	アルミニウム製品の販売	製品の販売	13,297	売掛金	6,140
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	13,186	未払金	5,421

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

第5期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,373	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	役員2名	アルミニウム製品の販売	製品の販売	7,380	売掛金	3,371

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	古河産業(株)	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	なし	アルミニウム製品の販売	製品の販売	14,007	売掛金	5,364
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	13,514	未払金	4,581

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.82円	1株当たり純資産額	330.01円
1株当たり当期純利益	38.28円	1株当たり当期純利益	28.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第4期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,694	6,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,694	6,399
期中平均株式数(千株)	227,099	227,099

(重要な後発事象)

第4期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第5期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第6期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第5期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,481	4,556
受取手形及び売掛金	* 5 59,093	* 5 57,282
製品	9,332	9,064
原材料	8,078	7,846
仕掛品	16,465	16,995
その他	14,336	11,774
貸倒引当金	87	117
流動資産合計	113,698	107,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	* 1 24,883	* 1 24,881
機械装置及び運搬具(純額)	* 1 38,547	* 1 44,882
土地	38,021	39,287
その他(純額)	* 1 6,656	* 1 5,615
有形固定資産合計	108,107	114,665
無形固定資産		
のれん	16	57
ソフトウェア	1,750	1,630
その他	97	96
無形固定資産合計	1,862	1,782
投資その他の資産		
その他	9,661	10,824
貸倒引当金	197	273
投資その他の資産合計	9,464	10,551
固定資産合計	119,433	126,999
資産合計	233,131	234,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 5 43,142	* 5 45,479
短期借入金	44,733	41,230
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	160	160
未払法人税等	107	1,685
その他	26,596	18,246
流動負債合計	116,738	106,800
固定負債		
社債	335	235
長期借入金	28,975	32,518

(単位：百万円)

	第6期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第5期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	14,061	15,473
役員退職慰労引当金	132	186
環境対策引当金	210	370
その他	1,075	1,065
固定負債合計	44,788	49,847
負債合計	161,526	156,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	21,021	21,993
自己株式	1	1
株主資本合計	72,733	73,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	99
繰延ヘッジ損益	3,868	1,257
為替換算調整勘定	36	81
評価・換算差額等合計	3,935	1,240
少数株主持分	2,808	2,808
純資産合計	71,605	77,753
負債純資産合計	233,131	234,399

【四半期連結損益計算書】
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第6期 第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	189,233
売上原価	169,187
売上総利益	20,046
販売費及び一般管理費	* 1, * 2 14,244
営業利益	5,802
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	49
受取賃貸料	99
物品売却益	200
その他	87
営業外収益合計	449
営業外費用	
支払利息	1,063
支払補償費	222
その他	292
営業外費用合計	1,577
経常利益	4,674
特別利益	
退職給付制度終了益	242
貸倒引当金戻入額	62
その他	22
特別利益合計	327
特別損失	
固定資産除却損	266
投資有価証券評価損	575
減損損失	* 3 1,240
その他	13
特別損失合計	2,094
税金等調整前四半期純利益	2,908
法人税、住民税及び事業税	893
法人税等調整額	973
法人税等合計	1,866
少数株主利益	198
四半期純利益	844

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	55,844
売上原価	50,922
売上総利益	4,923
販売費及び一般管理費	* 1, * 2 4,629
営業利益	294
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	8
受取賃貸料	33
物品売却益	56
その他	31
営業外収益合計	134
営業外費用	
支払利息	357
支払補償費	13
その他	116
営業外費用合計	487
経常損失()	59
特別利益	
退職給付制度終了益	242
貸倒引当金戻入額	62
その他	8
特別利益合計	312
特別損失	
固定資産除却損	80
投資有価証券評価損	566
減損損失	* 3 1,240
その他	1
特別損失合計	1,887
税金等調整前四半期純損失()	1,633
法人税、住民税及び事業税	996
法人税等調整額	1,086
法人税等合計	89
少数株主利益	10
四半期純損失()	1,733

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

第6期
第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,908
減価償却費	11,397
減損損失	1,240
受取利息及び受取配当金	64
支払利息	1,063
為替差損益(は益)	15
有形固定資産除却損	266
投資有価証券評価損益(は益)	575
売上債権の増減額(は増加)	1,910
たな卸資産の増減額(は増加)	17
仕入債務の増減額(は減少)	2,247
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,412
未払費用の増減額(は減少)	327
その他	1,384
小計	13,495
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	953
法人税等の支払額	3,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,453
無形固定資産の取得による支出	596
投資有価証券の取得による支出	233
その他	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,161
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000
長期借入れによる収入	40
長期借入金の返済による支出	2,078
社債の発行による収入	250
社債の償還による支出	150
配当金の支払額	1,817
少数株主への配当金の支払額	46
その他	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	318
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	4,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,391

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

第6期第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第6期第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 研究開発費の会計処理

従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、第3四半期連結累計期間の製造費用が1,409百万円減少し、売上総利益は1,228百万円増加しております。また販売費及び一般管理費が1,409百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が181百万円減少しております。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

第6期第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

第6期第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

第6期第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、機械装置について耐用年数の見直しを行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,488百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,197百万円減少しております。
(退職給付引当金) 当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度全体をポイント制退職金に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度終了益として、特別利益に242百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第 6 期第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第 5 期連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 238,881百万円</p>	<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 230,696百万円</p>
<p>2 債務保証</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対し、債務保証を行っております。</p> <p>PennTecQ. Inc. 387百万円 従業員 2百万円 計 389百万円</p> <p>(2) -</p>	<p>2 債務保証</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等 に対し、債務保証を行っております。</p> <p>PennTecQ. Inc. 495百万円 従業員 2百万円 計 497百万円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社に対して保証類似行為を 行っております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>
<p>3 手形割引</p> <p>受取手形割引高 724百万円</p>	<p>3 手形割引</p> <p>受取手形割引高 552百万円</p>
<p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p style="text-align: right;">1,116百万円</p>	<p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p style="text-align: right;">2,048百万円</p>
<p>* 5 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日 であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四 半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,693百万円 支払手形 1,729百万円</p>	<p>* 5 -</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第 6 期第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)			
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
販売費の主なもの			
荷造費及び運送費	4,848百万円		
一般管理費の主なもの			
給与諸手当福利費	2,734百万円		
* 2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。			
退職給付引当金繰入額	265百万円		
* 3 減損損失			
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県 近江八幡市	工場用地	土地	1,240
<p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュフローを生み出す独立した事業所単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により算定した将来キャッシュフローを6%で割り引いて算定しております。</p>			

第 6 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)			
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
販売費の主なもの			
荷造費及び運送費	1,511百万円		
一般管理費の主なもの			
給与諸手当福利費	898百万円		
* 2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。			
退職給付引当金繰入額	79百万円		
* 3 減損損失			
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県 近江八幡市	工場用地	土地	1,240
<p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュフローを生み出す独立した事業所単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により算定した将来キャッシュフローを6%で割り引いて算定しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
* 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90百万円
現金及び現金同等物	<u>6,391百万円</u>

(株主資本等関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第6期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第6期第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第6期第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	2

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	908	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	908	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第6期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

第6期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第6期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第6期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

第6期第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び第6期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第6期第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（％）
9,888	55,844	17.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

第6期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（％）
29,265	189,233	15.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第6期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		第5期連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円94銭	1株当たり純資産額	330円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第6期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	第5期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,605	77,753
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,808	2,808
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,808)	(2,808)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,797	74,945
1株当たり純資産額の算出に用いられた普通株式 の数(千株)	227,098	227,099

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

第6期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	第6期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(百万円)	844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	844
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099

第3四半期連結会計期間

第6期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	7円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	第6期第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(百万円)	1,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099

(重要な後発事象)

第6期第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項ありません。

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1 【株券等の所有状況】

(1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】 (平成21年5月20日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	9,862(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	9,862		
所有株券等の合計数	9,862		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(2) 【公開買付者による株券等の所有状況】 (平成21年5月20日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	9,809(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	9,809		
所有株券等の合計数	9,809		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】 (平成21年5月20日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	53(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	53		
所有株券等の合計数	53		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 対象者は、対象者株式を自己株式として23,123株保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はございません。

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

【特別関係者】

(平成21年5月20日現在)

氏名又は名称	日本製箔株式会社
住所又は所在地	東京都千代田区五番町6番地2
職業又は事業の内容	アルミ箔事業、特殊箔事業
連絡先	連絡者：日本製箔株式会社 取締役管理部長 中村 幸一 連絡場所：東京都千代田区五番町6番地2 電話番号：03-5212-1751
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

氏名又は名称	岩淵 勲
住所又は所在地	東京都千代田区五番町6番地2（対象者所在地）
職業又は事業の内容	公開買付者 代表取締役 対象者 取締役
連絡先	連絡者：日本製箔株式会社 取締役管理部長 中村 幸一 連絡場所：東京都千代田区五番町6番地2 電話番号：03-5212-1751
公開買付者との関係	公開買付者の役員 公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	野口 泰秀
住所又は所在地	東京都千代田区五番町 6 番地 2 (対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 代表取締役
連絡先	連絡者：日本製箔株式会社 取締役管理部長 中村 幸一 連絡場所：東京都千代田区五番町 6 番地 2 電話番号：03-5212-1751
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	中村 幸一
住所又は所在地	東京都千代田区五番町 6 番地 2 (対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者：日本製箔株式会社 取締役管理部長 中村 幸一 連絡場所：東京都千代田区五番町 6 番地 2 電話番号：03-5212-1751
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	野間 幹二
住所又は所在地	東京都千代田区五番町 6 番地 2 (対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者：日本製箔株式会社 取締役管理部長 中村 幸一 連絡場所：東京都千代田区五番町 6 番地 2 電話番号：03-5212-1751
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

氏名又は名称	竹位 潔
住所又は所在地	東京都千代田区五番町 6 番地 2 (対象者所在地)
職業又は事業の内容	対象者 監査役
連絡先	連絡者：日本製箔株式会社 取締役管理部長 中村 幸一 連絡場所：東京都千代田区五番町 6 番地 2 電話番号：03-5212-1751
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

日本製箔株式会社

(平成21年5月20日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

(注) 対象者は、対象者株式を自己株式として23,123株保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権は
ございません。

岩淵 勲

(平成21年5月20日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

野口 泰秀

(平成21年5月20日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	22(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	22		
所有株券等の合計数	22		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

中村 幸一

(平成21年5月20日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計 数)	()		

野間 幹二

(平成21年5月20日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	13(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	13		
所有株券等の合計数	13		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

竹位 潔

(平成21年5月20日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者が公開買付期間中に当該株式を買い受けることがあります。この場合、対象者は、法令及び同社株式取扱規程に定める価格にて当該株式を買い受けます。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者の取引関係

決算年月 取引内容	平成18年3月期 (第3期)	平成19年3月期 (第4期)	平成20年3月期 (第5期)
原材料の販売(百万円)	4,492	6,748	6,910
対象者の製品の購入 (百万円)	466	1,034	1,004

(2) 公開買付者と対象者の役員との間の取引関係

当社と対象者の役員との間には、重要な取引はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

対象者は、平成21年5月19日開催の取締役会において、下記「(4)利益相反を回避するための措置」記載の通り審議及び決議に参加しなかった取締役1名を除く全3名の取締役会の全会一致で、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。

(2) 公開買付けの実施を決定するに至った意思決定の過程

当社は、平成15年10月の古河電気工業株式会社の軽金属事業部門（大正10年ジュラルミンの研究試作開始が事業起源）とスカイアルミニウム株式会社（昭和39年設立）の統合により、アルミニウム板・押出・鋳物・鍛造材料を手掛ける国内最大のアルミニウム圧延メーカーとして発足、缶材・箔材・自動車用材料・印刷版用材料・航空/輸送用材料・産業用材料など幅広い分野でアルミニウム圧延製品の供給を行っております。

対象者は、昭和8年に福田重錫アルミ箔製造株式会社、東洋錫紙株式会社、天野製箔株式会社が合併し錫箔圧延を手掛ける日本錫紙株式会社として設立され、昭和12年にアルミニウム箔の製造開始とともに日本製箔株式会社と社名を変更し今日に至っております。

古河電気工業株式会社がアルミニウム箔用材料の供給先の会社の一社であった対象者に昭和32年に資本参加を行い、その後株式の買い増しを行い、当社発足時に当社が承継した結果、現在、対象者は、当社グループの一員としてアルミニウム箔及び特殊箔を手がける会社となっております。

当社は、現在、「あらゆる環境変化に対応した強い事業体質の実現」に基づく「伸びる市場・当社優位製品群での事業伸長」を成長戦略として掲げ、グローバル化も合わせた事業改革、事業創出に取り組んでおります。その一環で伸びる製品群への集中的な投資を図るとともに、成熟市場につきまは、効率的な製造・販売体制の見直しなど更なる経営耐力の向上を目指した戦略を強化することにより、当社グループ全体での継続的な成長を推進しております。

対象者が製造・販売を行っておりますアルミニウム箔につきましては、これまでその需要の大部分を占めてまいりました食料品用包装材分野は成熟商品となり、かつ、少子化の影響等で伸びは微減となっております。また、日用品等分野は生活様式の変化による需要減に加えて安価な中国材の国内流入により、総じて採算が悪化する状況にありました。コンデンサ用箔やリチウムイオン電池用電極、携帯電話用プリント基板などの電気・電子分野につきましては、将来に向けた需要拡大が期待されてはおりますが、昨年の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を最も受けたマーケット分野の一つであり、足元で受注数量が大きく減少し、短期的には回復が難しい状況にあります。また、電気自動車向け電池の電極端子などの自動車用途も、将来大きな拡大が期待できる市場であります。未だ開発段階であり、足元の利益へはまだ貢献しておりません。

また、電子・自動車分野におきましては、技術革新も早く、かつ顧客要求の高度化もあり、今後は、素材である箔地製造も含む総合的な技術対応や、研究部門へのより多くの資源投入が不可欠になるものと考えられ、当該事業領域には当社が営むアルミニウム圧延工程からの一貫した対応が必要となっております。以上、対象者が安定的かつ競争力ある経営を続けるには、多くの課題が積みあがってきている状況で、対象者単独での利益拡大を図るには厳しい状況が想定されるところであります。

当社は、箔事業につきましては、特に医薬用包装などの高度な加工、コンデンサ、リチウム電池、ICチップ用途等の電気・電子、自動車用電池といった産業用向けアルミニウム箔や特殊箔につきましては、今後拡大が期待できるコア事業分野と捉えております。しかしながら、いずれの市場も将来的には国内のみならずグローバルな規模で競争が厳しくなるものと考えられることから、この状況に対処するために、総合的な技術開発力及び顧客対応力の拡充並びにコストダウンの継続は不可欠であり、これらを実現し、追求し得る対象者との関係構築を目指すには、対象者との資本関係の更なる緊密化を図ることが必要であります。

具体的には、上述の環境下でも当該コア事業を健全に拡大し、高収益体質を取り戻すには、更なる経営の効率化を対象者単独で図るのではなく、一歩進んで、人材の相互交流の促進や設備投資案件への機動的な資金投入、研究開発をはじめ経営全般に亘って当社との連携をより強固にすることでその実現を図り、そのためのスピーディーで統一感ある経営判断と、これに基づくサービスの提供が行える体制を構築することが重要であると考えており、そのために、対象者との資本関係及び協業関係を強化することが、当社グループの事業発展に資するものと考えております。

以上のような状況を総合的に勘案し、当社は、昨年10月より対象者との間で協議を重ねてまいりました結果、対象者と一体となって効率的かつ機動的なグループ経営を推進することが、対象者及び当社のステークホルダーの利益にかなうものと考え、対象者を完全子会社化することを目的として、本完全子会社化手続を実施することといたしました。

本完全子会社化手続によって、対象者は、親会社の経営資源を最大限活用することが可能となり、その結果として、当社グループは、将来拡大が期待される市場への対応力向上を図ることが可能となり、当社と対象者の収益基盤強化と当社グループの価値向上に寄与できるようになるものと考えております。

(3) 公正性を担保するための措置

当社は、本公開買付けにおける対象者株式の買付価格の公正性を担保するため、買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券より株式価値算定書を取得し、参考としております（なお、当社は、野村證券からは妥当性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。また、長谷川俊明法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任し、同事務所による法的助言を得ながら、慎重に議論・検討を進めてまいりました。当社は、かかる野村證券による株式価値算定書を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの実例を踏まえ検討を進めました。さらに、対象者に対して行った法務、財務及び税務等に係るデュー・ディリジェンスの結果、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、対象者株式の市場株価の動向、本公開買付けの成立の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に本公開買付けにおける買付価格を150円と決定いたしました。なお、本公開買付けにおける買付価格150円は、対象者普通株式の東京証券取引所市場第二部における平成21年5月18日の終値である101円に対して48.51%（小数点以下第三位四捨五入）、過去1ヶ月間（平成21年4月20日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値100円（小数点以下四捨五入）に対して50.00%、過去3ヶ月間（平成21年2月19日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値95円（小数点以下四捨五入）に対して57.89%（小数点以下第三位四捨五入）、過去6ヶ月間（平成20年11月19日から平成21年5月18日まで）の終値の単純平均値101円（小数点以下四捨五入）に対して48.51%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

さらに、当社は、公開買付期間を39営業日に設定することにより、対象者の株主に本公開買付けに対する応募につき適切な判断機会を提供しつつ、対象者株式について他の買付者による買付等の機会を確保することによっても、本公開買付けの公正性を担保しております。

一方、対象者の取締役会は、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである葦澤事務所を指名し、対象者の株式価値の算定を依頼しました。また、対象者から独立したリーガル・アドバイザーとして、対象者の顧問弁護士である弘中総合法律事務所より本公開買付けの諸手続きを含む取締役会の意思決定方法等に係る適法性及び株式市場に対する公正性を担保するために必要な本公開買付けに関する情報管理の重要性について法的助言を受け、本公開買付けに賛同することが対象者の中長期的な企業価値の向上に寄与するかどうかについて慎重に審議いたしました。

対象者は、葦澤事務所より株価算定報告書を取得し（なお、対象者は、葦澤事務所からは公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）、当社との間で協議を行い、平成21年5月19日開催の取締役会において、本公開買付けにおける諸条件について上記報告書等を参考にしつつ、慎重に検討を重ねました。その結果、対象者取締役会は、本公開買付けの諸条件は妥当であり、対象者株主各位に対して合理的な価格により対象者株式の売却機会を提供するものであると判断し、下記「(4)利益相反を回避するための措置」記載の通り審議及び決議に参加しなかった取締役1名を除く全3名の取締役会の全会一致で、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。

(4)利益相反を回避するための措置

当社と対象者の利益相反を回避するため、対象者は、上記の通り、当社とは別に、当社及び対象者とは独立した第三者算定機関から対象者の株式価値に関する意見を取得し、これを参考に、買付価格の決定又は本公開買付けに対する賛同の判断をしております。

また、対象者の取締役会は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の代表取締役副社長を兼任している社外取締役の岩淵勲氏は、本公開買付けに関与する立場にあることを理由に、利益相反回避の観点から、対象者の取締役会における本公開買付けに係る議案の審議及び決議に参加せず、同氏を除いた取締役会の全会一致により、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。

当社の監査役、従業員をそれぞれ兼任しており、当社において本公開買付けに関与する立場にあることを理由に、対象者の取締役会における本公開買付けに係る審議に参加しなかった対象者の社外監査役佐藤修氏、新堀勝康氏を除いた監査役は、上記取締役会において、本公開買付けに賛成の意見を述べております。なお、利益相反を回避する観点から社外取締役の岩淵勲氏、社外監査役佐藤修氏及び新堀勝康氏は対象者の立場において当社との協議又は交渉に参加しておりません。

第5 【対象者の状況】

1 【最近3年間の損益状況等】

(1) 【損益の状況】

決算年月	平成18年3月期 (第114期)	平成19年3月期 (第115期)	平成20年3月期 (第116期)
売上高(千円)	19,913,297	20,853,727	22,430,392
売上原価(千円)	17,035,116	18,414,586	19,455,523
販売費及び一般管理費 (千円)	2,508,286	2,254,223	2,231,615
営業外収益(千円)	127,605	72,638	64,005
営業外費用(千円)	53,053	51,316	112,076
当期純利益(当期純損失) (千円)	29,803	65,465	393,121

会計期間	平成20年12月期 (第117期第3四半期)
売上高(千円)	21,695,781
売上原価(千円)	18,878,950
販売費及び一般管理費 (千円)	2,327,226
営業外収益(千円)	75,491
営業外費用(千円)	70,731
四半期純利益(千円)	236,433

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成18年6月26日、平成19年6月22日、平成20年6月20日にそれぞれ提出した第114期、第115期及び第116期有価証券報告書並びに平成21年2月13日に提出した第117期第3四半期報告書に基づいて作成しております。

(注3) 平成20年12月期(第117期第3四半期)については、対象者が平成21年2月13日に提出した第117期第3四半期報告書に記載された第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に基づいて作成しております。

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成18年3月期 (第114期)	平成19年3月期 (第115期)	平成20年3月期 (第116期)
1株当たり当期純損益 (円)	1.24	2.73	16.39
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	3.00
1株当たり純資産額 (円)	242.45	240.04	250.99

会計期間	平成20年12月期 (第117期第3四半期)
1株当たり四半期純損益(円)	9.86
1株当たり配当額(円)	-
1株当たり純資産額(円)	263.95

(注1) 上記は、対象者が平成18年6月26日、平成19年6月22日、平成20年6月20日にそれぞれ提出した第114期、第115期及び第116期有価証券報告書並びに平成21年2月13日に提出した第117期第3四半期報告書に基づいて作成しております。

(注2) 平成20年12月期(第117期第3四半期)については、対象者が平成21年2月13日に提出した第117期第3四半期報告書に記載された第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表に基づいて作成しております。

2 【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所名又は認可金融商品取引業協会名	東京証券取引所 市場第二部						
	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高株価	126	118	129	102	97	108	106
最低株価	106	100	100	82	85	92	95

(注) 平成21年5月については、5月19日までのものです。

3 【株主の状況】

(1) 【所有者別の状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		7	11	54	11		1,993	2,076	
所有株式数(単元)		1,912	81	13,357	372		8,213	23,935	65,000
所有株式数の割合(%)		7.99	0.34	55.81	1.55		34.31	100.00	

(注1) 自己株式20,448株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に448株含まれております。

(注2) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(注3) 上記(注1及び注2を含みます。)は、対象者が平成20年6月20日に提出した第116期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	9,809	40.87
福田金属箔粉工業株式会社	京都市下京区松原通室町西入中野之町176番地	1,200	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,100	4.58
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	983	4.09
ニッパク共栄会	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	966	4.02
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	228	0.95
CBNYDFAインターナショナル キャップバリューポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	222	0.92
福田 健	京都市北区	216	0.90
丸正株式会社	大阪市北区天満3丁目11番12号	200	0.83
計		15,424	64.27

(注1) 上記は、対象者が平成20年6月20日に提出した第116期有価証券報告書より引用しております。

(注2) 対象者は、平成20年11月13日に第117期第2四半期報告書を提出しています。この第2四半期報告書によりますと、平成20年9月30日現在の対象者の大株主の所有状況は下記のように変動しております。なお、対象者は平成21年2月13日に第117期第3四半期報告書を提出しておりますが、当該第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない旨が記載されております。

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	9,809	40.87
福田金属箔粉工業株式会社	京都市山科区西野山中臣町20番地	1,398	5.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,100	4.58
ニッパク共栄会	東京都千代田区五番町6番地2	1,021	4.25
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	983	4.09
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	2.08
丸正株式会社	大阪市北区天満3丁目11番12号	255	1.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	228	0.95
CBNYDFAインターナショナル キャップバリューポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	222	0.92
福田 健	京都市北区	216	0.90
計		15,732	65.55

【役員】

平成20年6月20日現在

氏名	役名	職名	所有株式数(千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野口 泰秀	取締役社長 (代表取締役)		11	0.05
中村 幸一	取締役	管理部長	1	0.00
野間 幹二	取締役	滋賀工場長	9	0.04
岩淵 勲	取締役(非常勤)		-	-
竹位 潔	監査役(常勤)		6	0.03
佐藤 修	監査役(非常勤)		-	-
新堀 勝康	監査役(非常勤)		-	-
計			27	0.11

(注1) 取締役 岩淵勲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 佐藤修、新堀勝康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 対象者は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で構成され、常務執行役員として中村幸一の1名、執行役員として野間幹二、輪島繁、芦澤公一の3名がおります。

(注4) 上記(注1ないし注3を含みます。ただし、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成20年6月20日に提出した第116期有価証券報告書より引用しております。なお、対象者が平成21年2月13日に提出した第117期第3四半期報告書によれば、上記有価証券報告書の提出日後、当該四半期報告書提出日までに役員の異動はない旨が記載されております。

(注5) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4 【その他】

対象者は、平成21年5月1日に東京証券取引所において平成21年3月期決算短信を公表しております。当該公表に基づく、同期の対象者の個別損益状況等は以下の通りです。以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また、実際かかる検証を行っておりません。

詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

損益の状況（個別）

決算年月	平成21年3月期 (第117期)
売上高(千円)	19,791,869
売上原価(千円)	17,607,967
販売費及び一般管理費(千円)	2,240,114
営業外収益(千円)	94,667
営業外費用(千円)	40,464
当期純損失(千円)	1,987,244

1株当たりの状況

決算年月	平成21年3月期 (第117期)
1株当たり当期純損益(円)	82.88
1株当たり配当額(円)	0.00
1株当たり純資産額(円)	158.56